

## 2020年3月期 決算短信(IFRS)(連結)

2020年4月27日

上場会社名 アンリツ株式会社

上場取引所

東

コード番号 6754 URL <https://www.anritsu.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 濱田 宏一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 CFO

(氏名) 窪田 顕文

TEL 046-296-6507

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	107,023	7.4	17,413	54.8	17,181	51.2	13,397	49.0	13,355	49.1	11,937	27.2
2019年3月期	99,659	15.9	11,246	128.9	11,362	146.9	8,991	210.2	8,956	210.9	9,381	143.4

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	97.20	97.16	14.9	12.8	16.3
2019年3月期	65.20	65.16	10.9	9.0	11.3

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	138,873	94,331	94,172	67.8	685.25
2019年3月期	130,467	85,678	85,560	65.6	622.87

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	14,721	3,686	7,592	47,669
2019年3月期	12,247	616	2,052	45,097

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		8.50		13.50	22.00	3,025	33.7	3.7
2020年3月期		11.00		20.00	31.00	4,265	31.9	4.7
2021年3月期(予想)		15.50		15.50	31.00		31.6	

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	2.8	17,500	0.5	17,500	1.9	13,500	0.8	13,500	1.1	98.23

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	138,257,294 株	2019年3月期	138,206,794 株
期末自己株式数	2020年3月期	830,188 株	2019年3月期	840,435 株
期中平均株式数	2020年3月期	137,394,952 株	2019年3月期	137,368,418 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	56,963	21.5	10,520	42.6	12,784	56.8	10,353	48.5
2019年3月期	46,866	21.1	7,379	138.1	8,151	116.0	6,970	133.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	75.36	75.32
2019年3月期	50.74	50.71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	133,436	87,547	65.6	636.69
2019年3月期	126,327	80,516	63.7	585.68

(参考) 自己資本 2020年3月期 87,498百万円 2019年3月期 80,452百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料9ページ「1. 経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2020年4月27日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 今後の見通し .....	9
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	11
(5) 事業等のリスク .....	11
2. 企業集団の状況 .....	15
3. 経営方針 .....	17
(1) 会社の経営の基本方針 .....	17
(2) 目標とする経営指標 .....	17
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題 .....	19
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	19
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	20
(1) 連結財政状態計算書 .....	20
(2) 連結純損益及びその他の包括利益計算書 .....	22
(3) 連結持分変動計算書 .....	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	24
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	25
6. その他 .....	29
参考情報 .....	29
最近における四半期毎の業績の推移（連結） .....	29
最近における四半期毎の財政状態の推移（連結） .....	30
最近における四半期毎のセグメント情報の推移（連結） .....	31
決算補足資料 .....	32

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## 1) 全般的概況

(単位：百万円)

	前期	当期	前年同期比	
受注高	100,819	107,709	6,889	6.8%
受注残高	21,882	23,003	1,120	5.1%
売上収益	99,659	107,023	7,363	7.4%
営業利益	11,246	17,413	6,167	54.8%
税引前利益	11,362	17,181	5,818	51.2%
当期利益	8,991	13,397	4,406	49.0%
親会社の所有者に帰属する当期利益	8,956	13,355	4,399	49.1%

当期における世界経済は、米中貿易戦争が激化するも、先進国を中心に緩やかに景気拡大が継続してきましたが、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞により、景気後退の動きが急速に進んでいます。また、ヒトやモノの移動制限によるサプライチェーンの寸断、都市封鎖等による工場の操業停止や事業拠点の休業など、新型コロナウイルスの感染拡大による企業活動へのマイナス影響が懸念されています。国内においても、インバウンド需要の減少、イベント等の中止、外食等の手控えなどにより国内消費が急速に落ち込んでいます。

情報通信分野においては、モバイル・ブロードバンド・サービスは質量ともに拡がりを見せ、データ通信量は急速に増加して、ネットワーク・インフラを逼迫させつつあります。それらの課題を解決するために、モバイル通信方式4Gは、LTE(Long Term Evolution)及びLTE-AdvancedそしてLTE-Advanced Pro(Gigabit LTE)と進化しました。加えて、次世代の通信方式5Gの仕様策定が3GPPで進行しています。2017年12月に5G NSA-NR(Non-Standalone New Radio)、2018年6月に5G SA-NR(Standalone New Radio)の標準化が完了し、5Gの超高速通信に関する主要機能の全仕様が規定されました。3GPPでは引き続き、ユースケースの拡張が期待される超低遅延及び多数同時接続の仕様策定(Release 16※)を検討しており、2020年に標準化完了が予定されています。また、3GPPでは、高周波数帯の拡張、通信エリアの拡大、低消費電力・低コスト通信など、5Gのさらなる効率性、性能改善を目的とした新たな仕様(Release 17※)の検討が、2021年の標準化完了を目指して進められる予定です。

その結果、米国、韓国、欧州に次いで、中国でも5Gサービスが開始されるなど、各国オペレータの商用化スケジュールは順調に進展しています。日本においても2020年3月から都市部を中心とした一部のエリアで5Gサービスが開始されました。

このような環境のもと、計測事業グループは、5Gの開発投資需要を獲得するためのソリューションの開発と組織体制の整備に注力し、5Gチップセット及び端末の開発関連需要を獲得しました。

PQA事業の分野においては、加工食品生産ラインの自動化投資が進むとともに、X線を用いた異物検出並びに包装に関する品質保証などの需要が堅調に推移しています。PQA事業グループは、このような状況下でX線を軸としたソリューションの競争力強化と海外の販売体制の整備拡充に取り組みました。

この結果、受注高は107,709百万円(前年同期比6.8%増)、売上収益は107,023百万円(同7.4%増)、営業利益は17,413百万円(同54.8%増)、税引前利益は17,181百万円(同51.2%増)、当期利益は13,397百万円(同49.0%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は13,355百万円(同49.1%増)となりました。なお、新型コロナウイルス感染拡大による当期業績への影響は軽微でした。

(※)3GPPで標準化される規格番号

2) セグメント別の概況

① 計測事業

(単位：百万円)

	前期	当期	前年同期比	
売上収益	68,168	75,165	6,996	10.3%
営業利益	9,413	15,148	5,735	60.9%

当事業は、サービスプロバイダ、ネットワーク機器メーカー、保守工事業者などへ納入する、多機種にわたる通信用及び汎用計測器、測定システム、サービス・アシュアランスの開発、製造、販売を行っています。

当期は、モバイル市場において5Gチップセット及び携帯端末の開発需要が順調に推移しました。特にアジア地域において、5G商用化に向けた開発需要が拡大し、5Gビジネスを牽引しました。

この結果、売上収益は75,165百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は15,148百万円（同60.9%増）、調整後営業利益は15,018百万円（同59.6%増）となりました。

(注)調整後営業利益とは、営業利益から一過性の性格を持つ損益項目を排除した恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

営業利益から調整後営業利益への調整表

(単位：百万円)

	前期	当期	前年同期比	
営業利益	9,413	15,148	5,735	60.9%
(調整項目)				
受取保険金及び災害損失 (台風19号関連)	—	△129	△129	
調整後営業利益	9,413	15,018	5,605	59.6%

② PQA（プロダクツ・クオリティ・アシュアランス）事業

(単位：百万円)

	前期	当期	前年同期比	
売上収益	23,074	22,575	△498	△2.2%
営業利益	1,609	1,287	△322	△20.0%

当事業は、高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの食品・医薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システム等の開発、製造、販売を行っています。

当期は、国内・海外とも食品市場の品質保証プロセスの改善強化、自動化、省力化に向けた設備投資需要は堅調であるものの、顧客先での製品の受入検収期間が長期化した影響等により減収となりました。この結果、売上収益は22,575百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は1,287百万円（同20.0%減）となりました。

③ その他の事業

（単位：百万円）

	前期	当期	前年同期比	
売上収益	8,416	9,282	865	10.3%
営業利益	1,145	1,900	754	65.9%

その他の事業は、情報通信事業、デバイス事業、物流、厚生サービス、不動産賃貸等からなっております。

当期は、デバイス事業の利益が、前年同期と比較して増加しました。この結果、売上収益は9,282百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は1,900百万円（同65.9%増）となりました。

3) 経営成績の分析

① 計測事業

当社グループの売上収益の70%を占める計測事業は、「モバイル市場」「ネットワーク・インフラ市場」「エレクトロニクス市場」向けの3つのサブセグメントに区分しております。

I モバイル市場

モバイル市場には、携帯電話サービスを行うサービスプロバイダの端末受入検査用途向け計測器や、スマートフォン等の携帯電話端末やICチップセット、その他関連電子部品メーカーでの設計、生産、機能・性能検証、保守用途向けの計測器等を含めております。

当市場の需要は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数の推移のほか、端末/チップセット・メーカーの新規参入又は撤退、端末やチップセットのモデルチェンジや出荷数などに影響される傾向があります。

これまで、世界各国で展開されてきたLTE方式は、データ通信量の急速な増加によるネットワークインフラの逼迫を解決するために、LTE-Advanced、LTE-Advanced Proへと進化してきました。現在、次世代の5G通信システムの超高速通信に関する仕様が確定し、米国、韓国、欧州に次いで中国や日本でも5Gサービスが開始されるなど、各国オペレータでも5G商用化が進められつつあります。端末製造市場ではLTEスマートフォン製造需要が減縮する一方で、端末開発市場では5GをサポートするICチップセットや携帯電話端末の開発が本格化し、5G開発用計測器への需要が高まっています。

加えて、超低遅延及び多数同時接続の仕様策定が進められており、5Gのユースケースとして期待されるIoT分野や自動車業界での自動運転・車載通信分野では、新たなサービスの実現に向けたモバイル通信技術の開発も事業機会として顕在化しています。

当社は、引き続き競争力のある最先端計測ソリューションを開発・投入するとともに、開発ポートフォリオ・マネジメントを的確に遂行することで、収益基盤の強化に努めてまいります。

## II ネットワーク・インフラ市場

ネットワーク・インフラ市場には、有線・無線通信事業者のネットワーク建設、保守、監視及びサービス品質保証用途向けのソリューションや、ネットワーク機器メーカーの設計、生産、試験及び調整用途向けソリューション等を含めております。

当市場においては、クラウドサービスの高度化や5Gサービスの進展によりデータ・トラフィックが急増しているため、ネットワークの更なる高速化を進めるサービスプロバイダでは100Gbpsサービスの導入が本格化するとともに、ネットワーク機器メーカーでは、400Gbpsネットワーク装置の開発も進展しています。また、モバイル端末からの接続性を向上させるため、有線・無線通信技術を統合活用することにより基地局ネットワークを効率的に高密度化することが進められています。これらの市場動向の変化に伴い、有線・無線技術を最適化した計測ソリューションの需要が本格化しています。さらに、クラウドサービスを支えるデータセンターの増加などを背景に、高速データ通信装置の市場が拡大するとともに、高速光通信モジュールの研究開発や製造市場が増加基調にあり競争が激しくなっています。

当社は、通信機器の研究・開発向けソリューションに加え、通信インフラの構築・監視からサービス品質保証までの総合ソリューションを提供することで、事業の拡大に取り組んでまいります。

## III エレクトロニクス市場

エレクトロニクス市場には、通信ネットワークに関連する通信機器やその他の電子機器に使用される電子デバイスの設計、生産、評価をはじめ、エレクトロニクス分野で幅広く利用されている計測器等を含めております。

当市場の需要は、通信機器や情報家電、自動車等に使用される電子部品及び電子機器の生産規模に影響を受ける傾向があります。モバイル・ブロードバンド・サービスやLPWA (Low Power Wide Area) デバイスなどを使用したIoTサービスの拡大により、多岐にわたる用途の無線モジュールの開発・製造用計測ソリューション需要が増加しております。また、周波数資源の有効利用のために各種無線システムのデジタル化が進められ、無線システムの製造及び保守用計測ソリューションの需要は堅調に推移しています。

当社は、エレクトロニクス市場に対するソリューションを拡充し、更なる事業の拡大に努めてまいります。

### ② PQA事業

PQA事業は、当社グループの売上収益の21%を占めています。当事業は、食品産業向けの売上収益が8割以上を占めているため、食の安全安心に関する意識の高まりや食品メーカーの業績に影響を及ぼす消費支出水準の変化に大きな影響を受けます。

主力製品には、食品製造ラインにおいて高速搬送しながら高精度に計量する重量選別機や食品中に混入する金属や石などの異物を高感度に検出し製造ラインから排除する異物検査機器（X線検査機等）などがあります。日本市場においては異物混入に対する顧客の関心に加え、人手不足による自動化ニーズの高まりを背景に、食品生産ラインの自動化、省人化を目的とした設備投資が堅調でした。

また、海外市場では、米州、欧州、中国などでグローバルに事業を展開する重要顧客の需要が堅調に推移し、当事業の海外売上比率は約4割となっています。

食品メーカーの品質検査への関心は高く、この需要に応えるために、新製品及び品質保証ソリューションの開発、提供に努めるとともに、海外現地生産を含むサプライ・チェーンの最適化とグローバルオペレーションの効率化を推進し、事業拡大と収益性の向上に取り組んでまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 1) 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	前期末比
資産	130,467	138,873	8,405
負債	44,789	44,541	△247
資本	85,678	94,331	8,653
(参考) 有利子負債	16,435	14,594	△1,840

当期末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりです。

## ① 資産

資産合計は、138,873百万円となり、前期末に比べ8,405百万円増加しました。主に現金及び現金同等物並びに棚卸資産が増加したことによるものです。

## ② 負債

負債合計は、44,541百万円となり、前期末に比べ247百万円減少しました。主に社債及び借入金が増加した一方、IFRS第16号の適用に伴い、リース債務が増加したこと等によりその他の金融負債が増加しました。

## ③ 資本

資本合計は、94,331百万円となり、前期末に比べ8,653百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が増加した一方、その他の資本の構成要素が減少しました。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は67.8%（前期末は65.6%）となりました。

有利子負債残高は14,594百万円（前期末は16,435百万円）、デット・エクイティ・レシオは0.15（前期末は0.19）となりました。また、リース債務を除く有利子負債残高は12,876百万円（前期末は16,248百万円）、リース債務を除くデット・エクイティ・レシオは0.14（前期末は0.19）となりました。

なお、IFRS第16号の適用に伴い、当連結会計年度からリース債務の残高が増加しています。その影響により有利子負債が増加しましたが、長期借入金を返済したため、前期末に比べ有利子負債及びデット・エクイティ・レシオが減少しました。



2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,247	14,721	2,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616	△3,686	△3,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,052	△7,592	△5,539
現金及び現金同等物期末残高	45,097	47,669	2,572
(参考) フリー・キャッシュ・フロー	11,631	11,035	△596

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、47,669百万円となり、前期末に比べ2,572百万円増加しました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、11,035百万円のプラス（前期は11,631百万円のプラス）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、純額で14,721百万円（前年同期は12,247百万円の獲得）となりました。これは、税引前利益並びに減価償却費及び償却費の計上により資金が増加した一方、棚卸資産並びに営業債権及びその他の債権の増加により資金が減少したことが主な要因です。なお、減価償却費及び償却費は4,999百万円（前年同期比612百万円増）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、純額で3,686百万円（前年同期は616百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が主な要因です。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、純額で7,592百万円（前年同期は2,052百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済3,500百万円及び配当金の支払額3,365百万円（前年同期の配当金支払額は2,198百万円）が主な要因です。

## 3) 財政状態の分析

当社グループの資金需要は、製品の製造販売に関わる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金及び研究開発費が主なものであり、内部資金のほか、直接調達・間接調達により十分な資金枠を確保しています。また、2020年3月に設定した借入枠75億円のコミットメントライン（2023年3月まで有効）により財務の安定性を確保しています。今後とも、大きく変動する市場環境のなかで、国内外の不測の金融情勢に備えるとともに、運転資金、長期借入債務の償還資金及び事業成長のための資金需要に迅速、柔軟に対応してまいります。

当期末の有利子負債残高は、14,594百万円（前期末の有利子負債残高は16,435百万円）となりました。また、デット・エクイティ・レシオは0.15（前期末は0.19）、ネット・デット・エクイティ・レシオは△0.35（前期末は△0.33）となっております。当期の売上収益に対する期末平均棚卸残高の回転率は5.4回となりました。

今後ともACEの改善（投下資本コストを上回る税引後営業利益の達成）とCCC向上によるキャッシュ・フロー創出及びグループ内キャッシュ・マネジメント・システム等による資金効率化を原資として、有利子負債の削減、デット・エクイティ・レシオの改善、株主資本の充実等、財務体質の強化に努めてまいります。

2020年3月期末の当社の格付（R&I：(株)格付投資情報センター）は、短期格付が「a-1」、長期格付が「A-」となっております。当社は、更なる格付向上に向けて、財務安定性の改善に引き続き取り組んでまいります。

(注)ACE(Anritsu Capital-cost Evaluation)：税引後営業利益－資本コスト（5%）

デット・エクイティ・レシオ：有利子負債／親会社の所有者に帰属する持分

ネット・デット・エクイティ・レシオ：（有利子負債－現金及び現金同等物）／親会社の所有者に帰属する持分

CCC：キャッシュ・コンバージョン・サイクル

## 4) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	64.6	65.6	67.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	148.9	215.8	198.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	1.3	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	72.6	124.2	143.3

(注)親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分(期末)／資産合計(期末)

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額(期末)／資産合計(期末)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、(期末株価終値)×(自己株式控除後の期末発行済株式総数)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 今後の見通し

## 1) 全般的見通し

新型コロナウイルスの感染拡大や米中貿易摩擦の長期化など、今後の世界経済の動向は予断を許さない状況が続いています。今後の新型コロナウイルス感染拡大の経過によっては、サプライチェーンの寸断や様々な事業活動の制限など、長期間に渡って円滑な企業活動を妨げる可能性があります。当社グループは、事業への影響を最小限に抑えるべく、テレワークの推進、ITツールの活用及び調達が多様化等の対策に取り組みます。

一方、情報通信分野においては、世界各国で5Gサービスが開始され、今後も5G関連の需要は拡大していくことが見込まれます。このような事業環境の下、当社グループは、世界各国の5G商用化計画に的確に対応したソリューションをタイムリーに提供することで、モバイル市場での競争力優位を確立し、5G/IoT社会を支えるリーディングカンパニーを目指します。

次期の見通しは、下記のとおりです。

				(単位：百万円)
				2021年3月期
売	上	収	益	110,000
営	業	利	益	17,500
税	引	前	利	17,500
当	期	利	益	13,500
親会社の所有者に 帰属する当期利益				13,500

(参考) 想定年間為替レート：1米ドル=105円

当見通しは、新型コロナウイルスが上期中に収束することを前提としており、当社グループの業績も第2四半期を底に第3四半期からの回復を見込んでいます。従いまして、今後の新型コロナウイルス感染拡大の状況や収束時期によっては、経済活動の停滞が更に長期化するなど、当社グループの業績へ新たな影響を及ぼす可能性があります。今後、開示すべき重大な影響が見込まれる場合には速やかに公表します。

## 2) セグメント別の見通し

## ① 計測事業

モバイル市場において、5G商用端末の開発需要が順調に進展しており、今後はコンFORMANCE試験、事業者受入れ試験、さらには量産ラインにおける校正検査において、計測需要が拡大すると予想されます。

## ② PQA事業

国内・海外市場ともに売上拡大を見込んでおり、営業利益につきましても前年同期比増益を予定しております。

## 3) キャッシュ・フローの見通し

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前利益の計上によりプラスを見込んでおります。営業債権、棚卸資産などの運転資本の効率化に向け、CCCの改善に取り組んでまいります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資によるマイナスを見込んでおります。

なお、設備投資は開発環境基盤強化を目的とした通常の投資のほか、グローバルな情報システムへの投資、気候変動対策として再生可能エネルギー設備への投資等を見込んでおります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いによりマイナスを見込んでおります。

(参考) セグメント別の業績見通し

(単位：百万円)

	前期		当期		次期の業績見通し	
	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	前年同期比	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	前年同期比
セグメント別売上収益						
売上収益	99,659		107,023	7.4%	110,000	2.8%
計	68,168		75,165	10.3%	77,000	2.4%
P Q A	23,074		22,575	△2.2%	24,000	6.3%
その他	8,416		9,282	10.3%	9,000	△3.0%
セグメント別営業利益						
営業利益	11,246		17,413	54.8%	17,500	0.5%
計	9,413		15,148	60.9%	15,500	2.3%
P Q A	1,609		1,287	△20.0%	1,800	39.8%
その他	1,145		1,900	65.9%	1,200	△36.8%
調整額	△921		△921	-	△1,000	-
地域別売上収益						
売上収益	99,659		107,023	7.4%	110,000	2.8%
日本	32,183		36,293	12.8%	37,000	1.9%
海外	67,475		70,729	4.8%	73,000	3.2%
米州	26,429		20,773	△21.4%	22,000	5.9%
E M E A	12,170		10,693	△12.1%	11,000	2.9%
アジア他	28,876		39,262	36.0%	40,000	1.9%

(注) EMEA (Europe, Middle East and Africa) : 欧州・中近東・アフリカ地域

(注意事項)

本発表資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定や判断に基づくものであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場のなかでアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。ただし、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元について、連結業績に応じるとともに、総還元性向を勘案した利益処分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当については、連結当期利益の上昇に応じて、親会社所有者帰属持分配当率(DOE:Dividend On Equity)を上げることを基本にしつつ、連結配当性向30%以上を目標としており、株主総会決議若しくは取締役会決議により、期末配当及び中間配当の年2回の配当を行う方針です。

自己株式の取得は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら、必要に応じ適切に実施していく方針です。

内部留保資金は、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資、サポート・サービスの拡充を図るための投資、更なる事業拡大を目指すための投資などに活用していく方針です。

当期の期末配当は、1株につき20円を予定しており、これにより年間配当金は31円となります。

次期の配当は、9頁に記載の次期の業績見通しの達成を前提として、1株当たり年間31円(うち中間配当15.5円)を予定しております。

#### (5) 事業等のリスク

##### (方針及び体制)

当社は、リスクを「組織の収益や社会的信用など企業価値に影響を与える不確実な事象(リスクは必ずしも会社のマイナス要因となるだけではなく、適切に管理すればプラス要因ともなり得る事象)」ととらえています。リスクを適切に管理することは、経営上極めて重要な課題であると認識しており、当社グループとしてのリスク管理体制を整備しています。また、企業価値を維持、増大し、企業の社会的責任を果たし、当社グループの持続的発展を図るため、経営者のもとより、全社員がリスク感性を向上させ、全員参加により、リスクマネジメントを推進する取り組みに注力しています。

当社グループは、グループCEOのリスクマネジメント統括のもと、主要リスクを①経営の意思決定と業務の執行に係るビジネスリスク、②法令違反リスク、③環境リスク、④製品・サービスの品質リスク、⑤輸出入管理リスク、⑥情報セキュリティリスク、⑦感染症・災害リスクであると認識し、リスクごとにリスク管理責任者を明確にしています。各リスク管理責任者は、当該リスクに関する関係部門の責任者及びグループ会社管理責任者で構成する委員会を主管し、当該リスクマネジメントに関わるグループ会社全体を統括するとともに、リスクマネジメントの対策、計画、実施状況及び年間を通じたマネジメントサイクルの結果を、適時に経営戦略会議に報告します。また、リスクマネジメント推進部門は、規則、ガイドラインの制定、教育研修などを主管し、事業の継続発展を確保するための、リスク管理レベルの向上に必要な体制を整備しています。なお、各リスク管理責任者は、当該分野に関し、海外グループ会社の活動を支援します。また、コンプライアンスリスクに関しては、各地域の統括会社のコンプライアンス責任者がリスクアセスメントを実施し、年度ごとの計画を立てて活動しています。

##### (個別のリスク)

##### 1) 当社グループの技術・マーケティング戦略に関するリスク(①ビジネスリスク)

当社グループは高い技術力により開発された最先端の製品とサービスをいち早く提供することで顧客価値の向上に努めております。しかしながら、当社グループの主要市場である情報通信市場は技術革新のスピードが速いため、当社グループが顧客価値を向上させるソリューションをタイムリーに提供できない事態や、顧客のニーズやウォンツを十分にサポートできない事態が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響をもたらす可能性があります。

## 2) 市場の変動に関するリスク（①ビジネスリスク）

経済や市場状況の変化、技術革新などの外的な要因は、当社グループが展開する製品群の収益に影響を及ぼし、グループの財政状態及び経営成績に大きな変動をもたらす可能性があります。

計測事業は、情報通信市場向けの売上比率が高いため、サービスプロバイダ、ネットワーク機器メーカー、スマートフォン・携帯電話メーカー、半導体・デバイスメーカーの設備投資動向に業績が左右される可能性があります。サービスプロバイダは、急増するデータ・トラフィックに対応しながら、IoTサービスやクラウドサービスなど様々なニーズを実現するネットワークの構築が求められており、コスト効率を意識した設備投資を進めています。また、当社グループの収益の柱であるモバイル計測分野の業績は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数及びスマートフォン等の買い替え率の変化に影響されます。

PQA事業は、食品産業向けの売上収益が8割以上を占めているため、食品メーカーの設備投資動向に業績が左右される可能性があります。

## 3) 海外事業展開に関するリスク（①ビジネスリスク、②法令違反リスク、⑤輸出入管理リスク）

当社グループはグローバルに事業を展開しており、海外売上比率は当期実績で66%を占めています。顧客の多くもグローバル規模で事業を展開しているため、海外諸国の経済動向、国際情勢の変化、遵守すべき法令対応によって、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響をもたらす可能性があります。

## 4) 感染症の蔓延に関するリスク（⑦感染症・災害リスク）

新型コロナウイルスの感染拡大が続いています。当社グループは、従業員の安全確保と社内外の感染抑止を最優先に取り組んでいます。また、事業への影響を最小限に抑えるべく、新型コロナウイルス対策本部を設置し、情報収集と必要な対応を行っています。しかしながら、今後の感染拡大の経過によっては、サプライチェーンの寸断や当社グループ、顧客及び取引先の工場の操業停止や事業拠点の休業などの事業活動の制限等による影響により、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響をもたらす可能性があります。

## 5) 災害等に関するリスク（⑦感染症・災害リスク）

当社グループはグローバルに生産・販売活動を展開しているため、地震、台風、気候変動に伴う異常気象等の自然災害、火災、戦争、テロ及び暴動等が発生した場合には、当社グループや仕入先、顧客の主要設備への被害等により事業活動に支障が生じ、また、これらの災害等が政治不安又は経済不安を引き起こすことにより、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響をもたらす可能性があります。

当社では、災害・緊急時の被害最小化と事業活動の早期回復を図り、円滑な事業活動を継続することを目的として、各部門がBCP（Business Continuity Plan）を作成しています。当社グループの製造拠点である東北アンリツ（株）郡山事業所では、重要なリスクの一つとして地震や大雨による河川の氾濫などの自然災害に対してBCPを策定しています。このBCPでは、災害発生後になすべきことを具体的にプロセスごとに明確化しています。実際の大規模災害での教訓を受け、BCP緊急発動基準を見直し、より幅広いリスクに備えるとともに各リスク発生時の対応手順の精緻化を行っています。

## 6) 外国為替変動に関するリスク（①ビジネスリスク）

当社では売掛金の回収などで発生する外貨取引への為替先物予約等によりリスク・ヘッジに努めておりますが、急激な為替変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

## 7) 在庫陳腐化のリスク（①ビジネスリスク）

当社グループは顧客のニーズやウォンツをきめ細かく捉え、製品やサービスを市場に提供するよう努めております。しかし、特に計測事業における製品群は技術革新が極めて速いため、製品及び部品の陳腐化が起りやすく、在庫の長期化・不良化を招くことで当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

## 8) 人材確保に関するリスク（①ビジネスリスク）

当社グループの持続的成長のためには、人材の獲得、確保、育成は非常に重要な要素となっています。当社グループは、国籍や性別などにこだわらない多様な人材の採用活動を積極的に行うことにより、優秀な人材の獲得に努めるとともに、社内教育研修制度の充実を図り、人材の育成に注力しています。また、ワークライフバランスを重視し、働き方や価値観の多様化に対応した労務環境の整備に取り組んでいます。しかしながら、人材の確保及び育成が想定どおりに進まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

## 9) コンプライアンスに関するリスク（②法令違反リスク）

当社グループは、事業を展開する各国において当該国の法的規制の適用を受けています。これらの法令等に違反した場合、あるいは社会的要請に反した行動等があった場合には、法令による処罰、訴訟の提起、社会的制裁、ブランドの毀損等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

当社グループが社会的責任を遂行するにあたり、あるべき行動の指針とする「アンリツグループ行動規範」を定めるとともに、教育啓発活動を随時実施し、企業倫理の向上及び法令遵守の強化に努めています。国内アンリツグループのコンプライアンスの推進は、経営戦略会議の議長であるグループCEOが率先垂範しています。そして、経営戦略会議の下に、コンプライアンス担当執行役員を委員長とした企業倫理推進委員会を置き、国内アンリツグループ各社のコンプライアンス推進活動を統括しています。また、企業倫理推進委員会及びその事務局である法務部は、法令遵守を推進する委員会と連携して、海外アンリツグループ各社に対し、各国・各地域の法令・文化・慣習などを踏まえた倫理法令遵守を促し、必要な支援を行うとともに海外アンリツグループ各社のコンプライアンス責任者と連携して、グローバルなコンプライアンス推進体制を構築しています。なお、コンプライアンス推進体制が適正に機能しているかを内部監査部門が監査し、必要がある場合、提言・改善要請を行っています。

## 10) 環境問題に関するリスク（③環境リスク）

当社グループは、気候変動、エネルギー、大気、水、有害物質、廃棄物、商品リサイクルなどさまざまな環境に関する法令及び規制等の適用を受けています。当社グループでは、事業活動や製品に関わる環境コンプライアンスの徹底はもとより、気候変動対策、循環型社会の形成、環境汚染予防に取り組んでいます。

しかしながら、環境規制の更なる強化や過去の行為に起因する環境責任の発生、自然災害などに起因した環境汚染の発生等が考えられます。これらの事象によって、法令遵守や環境対策のために必要なコストの増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

当社グループでは、ステークホルダーからの要請に応えるため、製品のライフサイクル全体にわたり環境とのかかわりを意識した製品を開発し、提供しています。また、地球温暖化防止、生物多様性保全などの観点から、オフィス・ファクトリーの省エネルギー化によるCO2排出量の削減、3R（リデュース・リユース・リサイクル）推進による廃棄物の削減、環境汚染防止に関して法、条例の規制より厳しい自主管理基準の設定による環境汚染リスクの低減に努めています。

## 11) 製品の品質に関するリスク（④製品・サービスの品質リスク）

当社グループでは、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO 9001の認証を1993年から取得し、製品の設計・開発から製造・サービス・保守に至るまでの一貫した品質管理をグローバルに展開しています。しかしながら、予測し得ない品質上の重大な欠陥といった事象の発生や製造物責任につながる事態が発生した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起、社会的制裁、ブランドの毀損等に加え、補償や対策に伴うコストが発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

当社グループでは、製品品質の維持・向上と保証を図り、品質マネジメントシステムを適切に運用するために、品質マネジメントシステム委員会や内部品質監査委員会等を設けています。また、万一製品事故が発生した場合の体制の整備や製品事故予防のシステム及び再発防止に向けた取り組みについて、検討を行っています。

12) 情報セキュリティに関するリスク（⑥情報セキュリティリスク）

当社グループは事業活動を行ううえで、顧客及び取引先、株主、従業員などすべての関係者の情報を適切に保護することが社会的責務であり、また、情報資産が当社グループ及びすべての関係者にとって重要な財産であると認識しています。これらの情報資産について、サイバー攻撃による情報セキュリティ事故が発生した場合、当社グループの社会的信用の失墜、訴訟の提起、社会的制裁、ブランドの毀損等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

当社グループでは、情報セキュリティ管理体制を構築し、徹底した管理とセキュリティの維持・向上への取り組みや情報セキュリティ教育の実施などを継続的に行っています。グローバルに事業を展開する当社では、世界中のオフィスをネットワークで接続し、情報の共有化を進めてきました。情報セキュリティにおいてはどこか一カ所でも脆弱な部分があると、全体のセキュリティレベルに影響を及ぼします。現状、地域間で存在しているセキュリティレベルのばらつきを是正し、地域格差を解消するとともに全体的な底上げを図っています。

13) 繰延税金資産に関するリスク（①ビジネスリスク）

当社グループは、税効果会計を適用し、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する見積りを含めた予測等に基づいており、実際の結果が予測と異なる可能性があります。将来の課税所得の見積りに基づく税金負担の軽減効果が得られないと判断された場合、当該繰延税金資産は取り崩され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

14) 確定給付制度債務に関するリスク（①ビジネスリスク）

当社及び一部の子会社の従業員を対象とした確定給付年金制度から生じる退職給付費用及び債務は、割引率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されておりますが、確定給付制度債務の見込額を算出する基礎となる割引率等の数理計算上の仮定に変動が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社45社、関連会社1社により構成されており、計測及びPQAの開発、製造、販売を主たる事業とし、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

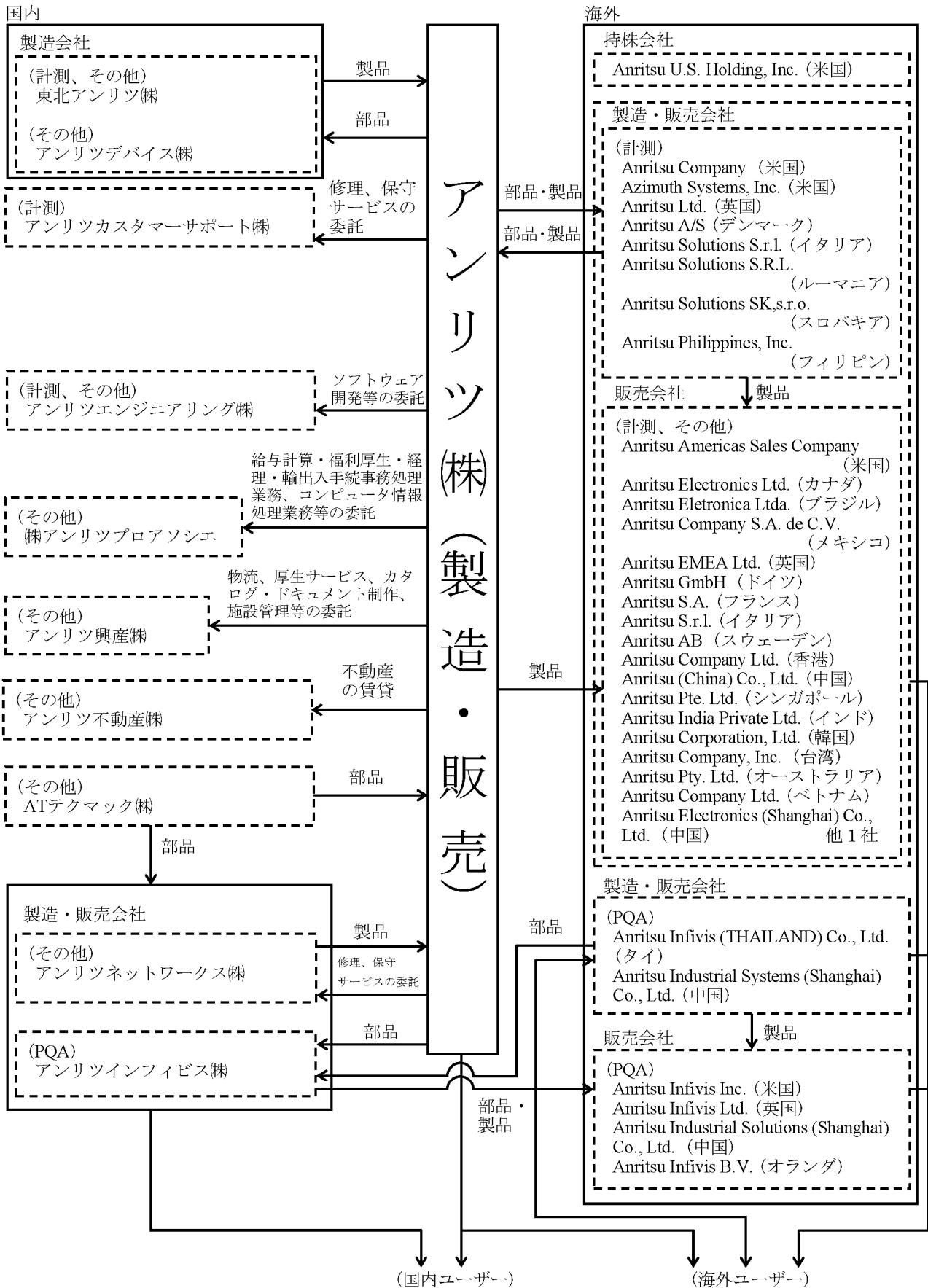
なお、次の区分はセグメント情報と同一であります。

区分	主要製品名	主要な会社
計測	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、 光通信用測定器、移動通信用測定器、 RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、 サービス・アシュアランス	当社、東北アンリツ㈱、 アンリツカスタマーサポート㈱、 アンリツエンジニアリング㈱、 Anritsu Company（米国）、 Anritsu Americas Sales Company（米国）、 Azimuth Systems, Inc.（米国）、 Anritsu Ltd.（英国）、Anritsu EMEA Ltd.（英国）、 Anritsu Electronics Ltd.（カナダ）、 Anritsu Eletronica Ltda.（ブラジル）、 Anritsu Company S.A. de C.V.（メキシコ）、 Anritsu GmbH（ドイツ）、 Anritsu S.A.（フランス）、 Anritsu S.r.l.（イタリア）、 Anritsu AB（スウェーデン）、 Anritsu Company Ltd.（香港）、 Anritsu（China）Co., Ltd.（中国）、 Anritsu Electronics（Shanghai）Co., Ltd.（中国）、 Anritsu Corporation, Ltd.（韓国）、 Anritsu Company, Inc.（台湾）、 Anritsu Pte. Ltd.（シンガポール）、 Anritsu India Private Ltd.（インド）、 Anritsu Pty. Ltd.（オーストラリア）、 Anritsu Company Ltd.（ベトナム）、 Anritsu Philippines, Inc.（フィリピン）、 Anritsu A/S（デンマーク）、 Anritsu Solutions S.r.l.（イタリア）、 Anritsu Solutions S.R.L.（ルーマニア）、 Anritsu Solutions SK, s.r.o.（スロバキア）  その他3社
PQA	自動重量選別機、自動電子計量機、 異物検出機、総合品質管理・制御システム	アンリツインフィビス㈱、 Anritsu Industrial Solutions（Shanghai）Co., Ltd.（中国）、 Anritsu Industrial Systems（Shanghai）Co., Ltd.（中国）、 Anritsu Infivis Inc.（米国）、Anritsu Infivis Ltd.（英国）、 Anritsu Infivis（THAILAND）Co., Ltd.（タイ） Anritsu Infivis B.V.（オランダ）
その他	情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、 不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、 部品製造等	当社、アンリツネットワークス㈱、東北アンリツ㈱、 アンリツエンジニアリング㈱、アンリツデバイス㈱、 アンリツ興産㈱、アンリツ不動産㈱、㈱アンリツプロアソ シエ、ATテクマック㈱  その他1社

（注）アンリツネットワークス㈱（連結子会社）、アンリツエンジニアリング㈱（連結子会社）及び㈱アンリツプロアソシエ（連結子会社）は、2020年4月1日付でアンリツ㈱（当社）に吸収合併されています。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、様々なステークホルダーに対する責任と対話を重視し、以下のとおり経営理念・経営ビジョン・経営方針を策定しています。

[経営理念]

誠と和と意欲をもって、“オリジナル&ハイレベル”な商品とサービスを提供し、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献する

[経営ビジョン]

衆知を集めたイノベーションで社会のサステナビリティに貢献し、“利益ある持続的成長”を実現する

[経営方針]

1. 衆知を集めた全員経営でハツラツとした組織へ
2. イノベーションで成長ドライバーの獲得
3. グローバル市場でマーケット・リーダーになる
4. 良い企業市民として人と地球にやさしい社会づくりに貢献

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の最大化を目指してキャッシュ・フローを重視した経営を展開しております。また、投下資本が生み出した付加価値を評価する当社独自の指標「ACE」を各事業部門の業績評価の指標としております。投下資本の効率性の指標として「ROE」の目標も設定しております。

当社は、経営ビジョンに掲げる「利益ある持続的成長」の実現に向けて、10年スパンの時間軸で取り組む「2020 VISION」のもと、中期経営計画「GLP2020」（2020年度を最終年度とする3ヶ年計画）を策定し「GLP2020」を確実に遂行するために（1）成長ドライバーの確実な獲得、（2）強靱な利益体質の構築、（3）次世代の事業の柱づくりに取り組んでいます。

「GLP2020」の主な経営数値目標及び2020年3月期の実績は下表のとおりです。最終年度の2021年3月期は、売上収益1,100億円（前年同期比2.8%増）、営業利益175億円（同0.5%増）、当期利益135億円（同0.8%増）を目指します。

当社は、引き続き投下資本を上回るリターンを生み出す成長投資（含むM&A）と資本効率の改善で、企業価値KPI(ACE&ROE)の向上を目指します。

	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (実績)	2021年3月期 (業績見通し)	2021年3月期 (GLP2020目標)
売上収益（億円）	996	1,070	1,100	1,050
営業利益（億円）	112	174	175	145
当期利益（億円）	89	133	135	110
A C E（億円）	39	84	75	50
R O E（%）	10.9	14.9	14	12

(注)ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation):税引後営業利益-資本コスト (5%)

(参考) セグメント別の経営数値目標

(単位：億円)

	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (実績)	2021年3月期 (業績見通し)	2021年3月期 (GLP2020目標)
セグメント別売上収益				
売上収益	996	1,070	1,100	1,050
計測	681	751	770	700
PQA	230	225	240	260
その他	84	92	90	90
セグメント別営業利益				
営業利益	112	174	175	145
計測	94	151	155	100
PQA	16	12	18	30
その他	11	19	12	15
調整額	△9	△9	△10	

### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、主力の計測事業を軸に、ICT (Information and Communication Technology) サービスに関わるビジネスを展開しております。ICT分野における成長ドライバーは、「世界的なモバイル・ブロードバンド・サービスとIoTによる新たな社会価値の創造」です。そのプラットフォームとなるものが、中長期にわたるユーザー・エクスペリエンスの向上を目指すコミュニケーションシステムのイノベーションです。このイノベーションを実現するために、広帯域化を支えるLTE、LTE-Advanced/Pro、更に5Gへと続くモバイル通信技術の継続的開発や超高速広帯域な接続性の向上を支える通信ネットワークの再構築が進められています。幅広いモバイル・ブロードバンド・サービスのインフラとなることが期待される5GのNSA-NR、SA-NRの規格の標準化が完了し、これを受けて世界的に5Gの商用化に向けた開発が本格化しています。そして、2030年頃の提供を目指し、5Gを高度化させた6G (Beyond5G) の検討が、米国、中国、韓国及び日本で始まりました。基本的な社会インフラからIoTによる新たな価値創造に至るまで、持続可能な社会の実現には「いつでも、どこでも、安全・安心、快適につながる」ネットワークが不可欠です。アンリツは、無線・有線の両方をカバーする先進の計測カンパニーとして、社会とお客様のネットワーク課題を解決してまいります。

PQA事業の成長ドライバーは、「食品・医薬品市場における品質保証ニーズの拡大」です。食品、医薬品関連市場を中心に、長期的には海外売上比率を50%まで引き上げるにより事業拡大を目指してまいります。北米・アジア市場を中心に事業展開を加速するため、海外の経営資源の拡充に努めます。

2020年4月に当社の未来を支える基礎技術の獲得を目指し、先端技術研究所を新設しました。当社のコアコンピテンシーである“はかる”技術を拡張する課題に果敢に挑戦、オープンかつイノベティブな研究活動を通じて次世代リーダーを生み出し、10-20年後の当社ビジネスの競争力の源泉となる技術力を培っていきます。

これらの経営戦略を着実に遂行するためには、阻害要因となるリスクを適切に管理・対処し、競争優位の源泉に変えていくことが重要です。このため、内部統制システムの整備により確立した国内外のグループ会社との連携を更に強化し、リスク・マネジメント・システムを高度化してまいります。また、当社は「コーポレート・ガバナンス基本方針」を制定し、当社グループにおけるより良いコーポレート・ガバナンスの実現を目指しております。執行役員制度導入による意思決定と業務執行の分離の促進、監査等委員会設置会社への移行、独立社外取締役が委員長を務める指名委員会・報酬委員会・独立委員会の設置及び取締役会の実行性評価を実施するなど、取締役会の監査・監督機能を強化しており、今後も、グローバルな視点でより透明性の高い経営の実現を目指してまいります。

また、当社は、経営理念、経営ビジョン、経営方針及び2018年4月に制定したサステナビリティ方針に基づき、サステナビリティ活動を積極的に展開しています。同時に立ち上げたサステナビリティ推進室は、事業部門、事業会社、社会・環境・ガバナンス領域の主幹部門のメンバーで構成された「サステナビリティ推進会議」とともに、アンリツグループのサステナビリティ活動を推進しています。当社グループは、「誠と和と意欲」をもってグローバル社会のサステナビリティに貢献することを通じて、企業価値の向上を目指します。

そして、当社は、2020年以降を見据えた持続的な成長の実現に向け、「Beyond2020」を始動させました。「5G通信」、「食品安全」、「5G利活用 自動車」、「医薬品安全」、そして「非通信計測事業」の5つの柱で、安定した高収益企業を目指します。

以上の活動を通じて、当社は継続して企業価値の向上に取り組んでまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結売上収益の約7割が日本国外を占めており、日米欧に研究開発拠点を置くなどグローバルに事業展開を行っております。このような状況の下、内部の意思決定プロセスの改善等により経営基盤の強化を図るとともに、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上による資金調達手段の多様化を図るため、2012年度から国際会計基準(IFRS)を適用しております。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 2019年3月31日	当連結会計年度 2020年3月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	45,097	47,669
営業債権及びその他の債権	25,055	26,263
その他の金融資産	537	29
棚卸資産	18,585	20,775
未収法人所得税	343	413
その他の流動資産	3,375	3,857
流動資産合計	92,994	99,009
非流動資産		
有形固定資産	24,221	25,259
のれん及び無形資産	3,586	3,833
投資不動産	830	663
営業債権及びその他の債権	305	287
その他の金融資産	1,670	1,785
繰延税金資産	6,814	7,548
その他の非流動資産	45	485
非流動資産合計	37,473	39,864
資産合計	130,467	138,873

(単位:百万円)

	前連結会計年度 2019年3月31日	当連結会計年度 2020年3月31日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	7,599	7,467
社債及び借入金	5,270	9,882
その他の金融負債	70	753
未払法人所得税	3,053	4,028
従業員給付	6,829	7,293
引当金	424	435
その他の流動負債	7,003	7,484
流動負債合計	30,251	37,346
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	435	480
社債及び借入金	10,978	2,994
その他の金融負債	124	1,015
従業員給付	1,100	775
引当金	111	108
繰延税金負債	197	336
その他の非流動負債	1,590	1,484
非流動負債合計	14,538	7,195
負債合計	44,789	44,541
資本		
資本金	19,113	19,151
資本剰余金	28,207	28,277
利益剰余金	33,442	43,182
自己株式	△1,133	△1,119
その他の資本の構成要素	5,930	4,681
親会社の所有者に帰属する持分合計	85,560	94,172
非支配持分	117	159
資本合計	85,678	94,331
負債及び資本合計	130,467	138,873

(2) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上収益	99,659	107,023
売上原価	48,807	48,948
売上総利益	50,852	58,075
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	27,944	28,036
研究開発費	11,715	12,975
その他の収益	428	659
その他の費用	374	309
営業利益	11,246	17,413
金融収益	387	345
金融費用	271	577
税引前利益	11,362	17,181
法人所得税費用	2,371	3,783
当期利益	8,991	13,397
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	69	83
確定給付制度の再測定	96	△214
計	165	△130
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	225	△1,329
計	225	△1,329
その他の包括利益合計	390	△1,459
当期包括利益	9,381	11,937
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	8,956	13,355
非支配持分	34	42
合計	8,991	13,397
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	9,346	11,895
非支配持分	34	42
合計	9,381	11,937
1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的1株当たり当期利益（円）	65.20	97.20
希薄化後1株当たり当期利益（円）	65.16	97.16



(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2018年4月1日残高	19,064	28,137	26,254	△987	5,761	78,230	83	78,313
会計方針の変更による調整額	—	—	183	—	—	183	—	183
修正再表示後の残高	19,064	28,137	26,438	△987	5,761	78,414	83	78,497
当期利益	—	—	8,956	—	—	8,956	34	8,991
その他の包括利益	—	—	96	—	294	390	—	390
当期包括利益	—	—	9,052	—	294	9,346	34	9,381
株式報酬取引	49	69	24	23	—	166	—	166
剰余金の配当	—	—	△2,198	—	—	△2,198	—	△2,198
自己株式の取得	—	—	—	△168	—	△168	—	△168
非支配株主への配当	—	—	—	—	—	—	△0	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	125	—	△125	—	—	—
所有者との取引額等合計	49	69	△2,047	△145	△125	△2,200	△0	△2,201
2019年3月31日残高	19,113	28,207	33,442	△1,133	5,930	85,560	117	85,678

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2019年4月1日残高	19,113	28,207	33,442	△1,133	5,930	85,560	117	85,678
会計方針の変更による調整額	—	—	△45	—	—	△45	—	△45
修正再表示後の残高	19,113	28,207	33,396	△1,133	5,930	85,515	117	85,632
当期利益	—	—	13,355	—	—	13,355	42	13,397
その他の包括利益	—	—	△214	—	△1,245	△1,459	—	△1,459
当期包括利益	—	—	13,140	—	△1,245	11,895	42	11,937
株式報酬取引	37	70	6	14	—	128	—	128
剰余金の配当	—	—	△3,365	—	—	△3,365	—	△3,365
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	0	—	0	—	0	—	0
非支配株主への配当	—	—	—	—	—	—	△0	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	4	—	△4	—	—	—
所有者との取引額等合計	37	70	△3,355	13	△4	△3,237	△0	△3,238
2020年3月31日残高	19,151	28,277	43,182	△1,119	4,681	94,172	159	94,331

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 2018年4月1日	至 2019年3月31日	自 2019年4月1日	至 2020年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	11,362		17,181	
減価償却費及び償却費	4,386		4,999	
受取利息及び受取配当金	△335		△342	
支払利息	103		116	
固定資産除売却損益（△は益）	△241		△43	
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△3,395		△1,282	
棚卸資産の増減額（△は増加）	△64		△2,370	
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△452		△176	
従業員給付の増減額（△は減少）	536		△578	
その他	1,761		363	
小計	13,661		17,866	
利息の受取額	272		304	
配当金の受取額	62		37	
利息の支払額	△98		△102	
法人所得税の支払額	△1,960		△3,473	
法人所得税の還付額	309		88	
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,247		14,721	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△545		△9	
定期預金の払戻による収入	1,135		477	
有形固定資産の取得による支出	△2,114		△2,830	
有形固定資産の売却による収入	714		310	
その他の金融資産の取得による支出	△3		△1	
その他の金融資産の売却による収入	1,177		6	
その他	△980		△1,637	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616		△3,686	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（△は減少）	300		114	
長期借入れによる収入	3,000		—	
長期借入金の返済による支出	△3,000		△3,500	
リース債務の返済による支出	—		△900	
配当金の支払額	△2,198		△3,365	
その他	△154		58	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,052		△7,592	
現金及び現金同等物に係る換算差額	65		△870	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,644		2,572	
現金及び現金同等物の期首残高	35,452		45,097	
現金及び現金同等物の期末残高	45,097		47,669	

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

IFRS第16号では、契約の開始時に、当該契約がリース又はリースを含んだ契約であるのかを契約の実質に基づき判定します。実質的に契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるかリースを含んだ契約であると判定しております。

リースの開始時においては、当該リースが短期リース又は少額資産のリースに該当する場合を除き、リース債務及び使用権資産を認識しております。短期リース又は少額資産のリースについては、IFRS第16号に定められた実務上の便法に基づきリース料をリース期間にわたり定額法により費用認識しております。

リース債務は、開始時現在で支払われていないリース料を、リースの計算利率で割り引いた現在価値で測定しております。リースの計算利率が容易に算定できない場合には借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。開始日後においては、リース債務に係る金利費用や支払われたリース料を反映するようにリース債務を増減しております。

使用権資産は、開始時におけるリース債務の当初測定額に当初直接コスト等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。開始日後においては、原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。使用権資産は、当社グループがリース期間の終了時にリース資産の所有権を取得する事が合理的に確実である場合を除き、耐用年数もしくはリース期間のいずれか短い期間で定額法により減価償却しております。リース期間については、行使することが合理的に確実である場合のリースの延長オプション及び解約オプションの対象期間を含めております。

当社グループでは、IFRS第16号への移行により、IAS第17号「リース」の下でオペレーティング・リースとして分類していたリースについて使用権資産とリース債務を新たに認識しております。IAS第17号の下でファイナンス・リースとして分類していたリースについては、IAS第17号による帳簿価額をそのまま引き継いでおりますが、それらのうち少額資産のリースに該当するものは実務上の便法に基づき使用権資産とリース債務の認識を中止しリース料をリース期間にわたり定額法で費用認識する会計処理に変更しております。

また、IAS第17号の下で費用認識していたオペレーティング・リースのリース料については、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額に配分し、金融費用を連結純損益及びその他の包括利益計算書において認識しております。オペレーティング・リースのリース債務の返済額については、連結キャッシュ・フロー計算書において、従前は営業活動によるキャッシュ・フローの減額項目として計上されておりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローの減額項目に計上区分が変更されております。

IFRS第16号の適用にあたっては、当社グループでは、経過措置に準拠して遡及適用を行い、適用開始による累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高に対する修正として認識しており、適用開始時点における契約にリースが含まれているか否かの判断については、IAS第17号「リース」及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引継いでおります。また、以下の実務上の便法を適用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・過去にオペレーティング・リースに分類していたリースについて、当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

これらの結果、適用開始日において連結財政状態計算書に、使用権資産1,705百万円を有形固定資産として、リース債務1,758百万円をその他の金融負債として追加的に認識しております。また、利益剰余金に45百万円の減少を認識しております。連結純損益及びその他の包括利益計算書には重要な影響はありません。

なお、前連結会計年度末でIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約と適用開始日において連結財政状態計算書に認識したリース債務の調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
2019年3月31日現在で開示した 解約不能オペレーティング・リース契約	1,139
2019年3月31日現在で開示した 解約不能オペレーティング・リース契約（割引後）（注1）	657
ファイナンス・リース債務（2019年3月31日現在）	186
解約可能オペレーティング・リースに係る負債計上	1,104
費用として定額法で認識される少額リース等	△3
2019年4月1日現在のリース債務	1,945

(注1) 2019年3月31日現在で開示した解約不能オペレーティング・リース契約（割引後）の金額については、非リース構成部分を分離した後の割引後の金額となっております。

(注2) 適用開始日において連結財政状態計算書に認識したリース債務に適用している借手の追加借入利率の加重平均は2.8%です。

#### (セグメント情報)

##### 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、製品・サービスで区分した事業セグメントごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。取締役会においては、各事業セグメントの財務情報をもとに、定期的に経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。当社グループは、「計測事業」及び「PQA事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

計測	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシュアランス
PQA	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機、総合品質管理・制御システム

##### 2. 報告セグメントの収益、損益、資産及びその他の情報

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

報告セグメント間の売上収益は、通常の市場価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務 諸表計上額
	計測	PQA	計				
外部顧客からの売上収益	68,168	23,074	91,242	8,416	99,659	—	99,659
セグメント間の売上収益	90	3	94	4,146	4,240	△4,240	—
計	68,259	23,077	91,336	12,563	103,900	△4,240	99,659
売上原価及びその他の収益・費用	△58,846	△21,467	△80,314	△11,418	△91,732	3,319	△88,413
営業利益	9,413	1,609	11,022	1,145	12,168	△921	11,246
金融収益	—	—	—	—	—	—	387
金融費用	—	—	—	—	—	—	271
税引前利益	—	—	—	—	—	—	11,362
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	2,371
当期利益	—	—	—	—	—	—	8,991
セグメント資産	93,058	17,561	110,619	9,598	120,218	10,249	130,467
資本的支出	1,962	506	2,468	353	2,822	△14	2,807
減価償却費及び償却費	3,548	285	3,834	562	4,397	△10	4,386

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等を含んでおります。

(注2)営業利益の調整額には、セグメント間取引消去△2百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△919百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない基礎研究費用及び一般管理費です。

(注3)セグメント資産の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない余剰運用資金（現金及び現金同等物）、長期投資資金（その他の金融資産（非流動資産））及び基礎研究に係る資産等です。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務 諸表計上額
	計測	PQA	計				
外部顧客からの売上収益	75,165	22,575	97,740	9,282	107,023	—	107,023
セグメント間の売上収益	95	3	98	4,931	5,030	△5,030	—
計	75,261	22,578	97,839	14,213	112,053	△5,030	107,023
売上原価及びその他の収益・費用	△60,112	△21,291	△81,404	△12,313	△93,717	4,108	△89,609
営業利益	15,148	1,287	16,435	1,900	18,335	△921	17,413
金融収益	—	—	—	—	—	—	345
金融費用	—	—	—	—	—	—	577
税引前利益	—	—	—	—	—	—	17,181
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	3,783
当期利益	—	—	—	—	—	—	13,397
セグメント資産	101,843	18,452	120,295	7,807	128,102	10,770	138,873
資本的支出	3,775	787	4,562	362	4,925	△13	4,911
減価償却費及び償却費	3,886	547	4,433	575	5,009	△9	4,999

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等を含んでおります。

(注2)営業利益の調整額には、セグメント間取引消去△8百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△913百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない基礎研究費用及び一般管理費です。

(注3)セグメント資産の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない余剰運用資金（現金及び現金同等物）、長期投資資金（その他の金融資産（非流動資産））及び基礎研究に係る資産等です。

3. 地域別売上収益

売上収益の地域別内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
日本	32,183	36,293
米州	26,429	20,773
EMEA	12,170	10,693
アジア他	28,876	39,262
合計	99,659	107,023

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり利益（親会社の所有者に帰属）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	8,956百万円	13,355百万円
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた当期利益調整額	－百万円	－百万円
希薄化後当期利益	8,956百万円	13,355百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	137,368,418株	137,394,952株
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	80,562株	68,068株
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数	137,448,980株	137,463,020株
基本的1株当たり当期利益	65.20円	97.20円
希薄化後1株当たり当期利益	65.16円	97.16円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

参考情報

最近における四半期毎の業績の推移（連結）

2019年3月期

	第1四半期 自2018年4月1日 至2018年6月30日	第2四半期 自2018年7月1日 至2018年9月30日	第3四半期 自2018年10月1日 至2018年12月31日	第4四半期 自2019年1月1日 至2019年3月31日
売上収益	20,964	23,370	26,785	28,538
売上総利益	10,793	11,353	14,429	14,276
営業利益	1,630	1,851	4,233	3,530
税引前四半期利益	1,752	1,926	4,171	3,512
四半期利益	1,699	1,441	3,141	2,708
親会社所有者帰属四半期利益	1,690	1,434	3,132	2,698
四半期包括利益	2,097	2,282	2,131	2,870
	円	円	円	円
基本的1株当たり四半期利益	12.31	10.44	22.80	19.65
希薄化後1株当たり四半期利益	12.30	10.43	22.79	19.63
資産合計	122,871	126,289	126,559	130,467
資本合計	79,574	81,912	82,730	85,678
	円	円	円	円
1株当たり親会社所有者帰属持分	578.54	595.40	601.63	622.87
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,046	3,049	1,271	2,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△634	98	△578	497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△523	632	△1,791	△369
現金及び現金同等物の増減額	3,955	4,175	△1,529	3,042
現金及び現金同等物期末残高	39,408	43,584	42,054	45,097

2020年3月期

	第1四半期 自2019年4月1日 至2019年6月30日	第2四半期 自2019年7月1日 至2019年9月30日	第3四半期 自2019年10月1日 至2019年12月31日	第4四半期 自2020年1月1日 至2020年3月31日
売上収益	23,236	26,572	26,610	30,604
売上総利益	12,557	14,071	14,818	16,627
営業利益	2,695	3,936	4,682	6,099
税引前四半期利益	2,531	3,840	4,864	5,945
四半期利益	1,790	2,892	3,658	5,056
親会社所有者帰属四半期利益	1,776	2,880	3,650	5,048
四半期包括利益	826	2,545	4,541	4,023
	円	円	円	円
基本的1株当たり四半期利益	12.93	20.96	26.57	36.74
希薄化後1株当たり四半期利益	12.92	20.95	26.55	36.72
資産合計	130,144	129,926	132,453	138,873
資本合計	84,618	87,204	90,256	94,331
	円	円	円	円
1株当たり親会社所有者帰属持分	615.04	633.61	655.71	685.25
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,741	3,949	340	5,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△708	△424	△933	△1,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,799	△3,875	△1,735	△181
現金及び現金同等物の増減額	1,569	△521	△1,777	3,302
現金及び現金同等物期末残高	46,666	46,145	44,367	47,669

最近における四半期毎の財政状態の推移（連結）

2019年3月期

(単位：百万円)

	第1四半期 2018年6月30日	第2四半期 2018年9月30日	第3四半期 2018年12月31日	第4四半期 2019年3月31日
資産	<b>122,871</b>	<b>126,289</b>	<b>126,559</b>	<b>130,467</b>
流動資産	81,680	85,609	86,831	92,994
非流動資産	41,191	40,679	39,727	37,473
有形固定資産	25,710	25,668	25,160	24,221
のれん及び無形資産	3,888	3,803	3,717	3,586
投資不動産	1,422	913	871	830
その他の非流動資産	10,169	10,294	9,977	8,835
負債	<b>43,296</b>	<b>44,377</b>	<b>43,828</b>	<b>44,789</b>
流動負債	27,271	28,629	27,766	30,251
非流動負債	16,025	15,748	16,061	14,538
資本	<b>79,574</b>	<b>81,912</b>	<b>82,730</b>	<b>85,678</b>
資本金	19,065	19,081	19,091	19,113
資本剰余金	28,104	28,138	28,151	28,207
利益剰余金	27,118	28,557	30,522	33,442
自己株式	△964	△964	△1,132	△1,133
その他の資本の構成要素	6,159	7,000	5,990	5,930
非支配持分	91	98	107	117
有利子負債（リース債務を含む）	<b>16,679</b>	<b>17,303</b>	<b>16,834</b>	<b>16,435</b>

2020年3月期

(単位：百万円)

	第1四半期 2019年6月30日	第2四半期 2019年9月30日	第3四半期 2019年12月31日	第4四半期 2020年3月31日
資産	<b>130,144</b>	<b>129,926</b>	<b>132,453</b>	<b>138,873</b>
流動資産	91,252	91,394	93,790	99,009
非流動資産	38,891	38,531	38,662	39,864
有形固定資産	25,709	25,389	25,269	25,259
のれん及び無形資産	3,482	3,519	3,634	3,833
投資不動産	788	746	705	663
その他の非流動資産	8,911	8,875	9,054	10,107
負債	<b>45,526</b>	<b>42,722</b>	<b>42,197</b>	<b>44,541</b>
流動負債	37,858	35,024	34,112	37,346
非流動負債	7,667	7,697	8,084	7,195
資本	<b>84,618</b>	<b>87,204</b>	<b>90,256</b>	<b>94,331</b>
資本金	19,114	19,133	19,140	19,151
資本剰余金	28,220	28,221	28,236	28,277
利益剰余金	33,318	36,204	38,347	43,182
自己株式	△1,133	△1,119	△1,119	△1,119
その他の資本の構成要素	4,966	4,620	5,499	4,681
非支配持分	131	143	151	159
有利子負債（リース債務を含む）	<b>18,460</b>	<b>14,664</b>	<b>14,703</b>	<b>14,594</b>



最近における四半期毎のセグメント情報の推移 (連結)

2019年3月期

(単位:百万円)

	第1四半期 自2018年4月1日 至2018年6月30日	第2四半期 自2018年7月1日 至2018年9月30日	第3四半期 自2018年10月1日 至2018年12月31日	第4四半期 自2019年1月1日 至2019年3月31日
セグメント別受注高	<b>22,595</b>	<b>25,314</b>	<b>25,994</b>	<b>26,915</b>
計測	14,579	17,420	17,989	18,813
PQA	5,726	5,908	5,638	6,043
その他	2,289	1,984	2,365	2,059
セグメント別受注残高	<b>22,689</b>	<b>24,289</b>	<b>23,383</b>	<b>21,882</b>
計測	15,964	18,210	16,660	15,988
PQA	5,147	4,560	4,988	4,582
その他	1,577	1,519	1,733	1,311
セグメント別売上収益	<b>20,964</b>	<b>23,370</b>	<b>26,785</b>	<b>28,538</b>
計測	14,388	14,767	19,446	19,565
PQA	4,898	6,541	5,176	6,457
その他	1,676	2,061	2,162	2,515
セグメント別営業利益	<b>1,630</b>	<b>1,851</b>	<b>4,233</b>	<b>3,530</b>
計測	1,516	1,026	3,969	2,899
PQA	150	701	179	578
その他	103	331	285	423
調整額	△140	△208	△201	△371
地域別売上収益	<b>20,964</b>	<b>23,370</b>	<b>26,785</b>	<b>28,538</b>
日本	5,685	8,115	7,667	10,715
米州	6,046	4,893	8,095	7,393
EMEA	2,920	2,732	3,448	3,069
アジア他	6,312	7,629	7,573	7,360

2020年3月期

(単位:百万円)

	第1四半期 自2019年4月1日 至2019年6月30日	第2四半期 自2019年7月1日 至2019年9月30日	第3四半期 自2019年10月1日 至2019年12月31日	第4四半期 自2020年1月1日 至2020年3月31日
セグメント別受注高	<b>27,166</b>	<b>26,466</b>	<b>28,974</b>	<b>25,102</b>
計測	19,751	17,501	20,896	17,429
PQA	5,330	6,624	5,445	5,599
その他	2,083	2,341	2,632	2,073
セグメント別受注残高	<b>25,650</b>	<b>25,279</b>	<b>28,721</b>	<b>23,003</b>
計測	18,328	17,554	20,456	16,672
PQA	5,722	5,804	6,137	4,937
その他	1,599	1,920	2,128	1,393
セグメント別売上収益	<b>23,236</b>	<b>26,572</b>	<b>26,610</b>	<b>30,604</b>
計測	17,315	17,861	18,999	20,989
PQA	4,088	6,610	5,153	6,722
その他	1,832	2,100	2,457	2,892
セグメント別営業利益	<b>2,695</b>	<b>3,936</b>	<b>4,682</b>	<b>6,099</b>
計測	2,761	3,146	4,031	5,208
PQA	△158	618	214	612
その他	286	374	645	592
調整額	△194	△202	△209	△314
地域別売上収益	<b>23,236</b>	<b>26,572</b>	<b>26,610</b>	<b>30,604</b>
日本	6,442	9,589	8,109	12,152
米州	5,950	5,356	4,666	4,800
EMEA	2,722	2,673	2,583	2,714
アジア他	8,120	8,953	11,251	10,937

決算補足資料

1. 通期連結業績推移

(単位:百万円)

	実績					予想
	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
売上収益	95,532	87,638	85,967	99,659	107,023	110,000
前期比 %	△3.3%	△8.3%	△1.9%	15.9%	7.4%	2.8%
営業利益	5,897	4,234	4,912	11,246	17,413	17,500
前期比 %	△45.8%	△28.2%	16.0%	128.9%	54.8%	0.5%
営業利益率 %	6.2%	4.8%	5.7%	11.3%	16.3%	15.9%
税引前利益	5,434	3,628	4,602	11,362	17,181	17,500
前期比 %	△53.1%	△33.2%	26.8%	146.9%	51.2%	1.9%
税引前利益率 %	5.7%	4.1%	5.4%	11.4%	16.1%	15.9%
当期利益	3,767	2,734	2,898	8,991	13,397	13,500
前期比 %	△52.2%	△27.4%	6.0%	210.2%	49.0%	0.8%
当期利益率 %	3.9%	3.1%	3.4%	9.0%	12.5%	12.3%
基本的1株当たり当期利益	¥27.38	¥19.65	¥20.97	¥65.20	¥97.20	¥98.23
受注高	94,589	88,934	88,542	100,819	107,709	110,000
前期比 %	△6.4%	△6.0%	△0.4%	13.9%	6.8%	2.1%
営業キャッシュ・フロー	10,195	9,246	7,946	12,247	14,721	17,000
前期比 %	34.5%	△9.3%	△14.1%	54.1%	20.2%	15.5%
フリー・キャッシュ・フロー	1,153	5,581	4,014	11,631	11,035	12,000
前期比 %	△24.8%	384.0%	△28.1%	189.7%	△5.1%	8.7%
設備投資額(注1,4)	5,399	2,588	3,430	2,436	4,518	5,000
前期比 %	△43.8%	△52.1%	32.5%	△29.0%	85.5%	10.7%
減価償却費(注2,4)	3,736	3,935	3,964	4,031	4,732	5,000
前期比 %	17.3%	5.3%	0.7%	1.7%	17.4%	5.6%
研究開発費(注3)	13,089	11,212	10,556	12,008	13,321	13,500
前期比 %	△2.1%	△14.3%	△5.9%	13.8%	10.9%	1.3%
売上収益比率 %	13.7%	12.8%	12.3%	12.0%	12.4%	12.3%
従業員数	3,846	3,788	3,717	3,778	3,881	-

(注1)無形資産に計上した資産化開発費は含めておりません。

(注2)無形資産に計上している資産化開発費の償却額は含めておりません。

(注3)一部資産化した開発費を含めて研究開発費投資額を記載しております。したがって、連結純損益及びその他の包括利益計算書で費用計上されている研究開発費とは一致しません。

(注4)2020年3月期より、IFRS第16号の適用による影響を含んでおります。

2. 四半期連結業績推移

(単位:百万円)

	2018/Q1	2018/Q2	2018/Q3	2018/Q4	2019/Q1	2019/Q2	2019/Q3	2019/Q4
売上収益	20,964	23,370	26,785	28,538	23,236	26,572	26,610	30,604
前年同期比 %	7.9%	9.9%	24.2%	20.4%	10.8%	13.7%	△0.7%	7.2%
営業利益	1,630	1,851	4,233	3,530	2,695	3,936	4,682	6,099
前年同期比 %	-	151.5%	102.3%	57.2%	65.3%	112.6%	10.6%	72.8%
営業利益率 %	7.8%	7.9%	15.8%	12.4%	11.6%	14.8%	17.6%	19.9%
税引前利益	1,752	1,926	4,171	3,512	2,531	3,840	4,864	5,945
前年同期比 %	-	200.1%	93.1%	78.8%	44.5%	99.3%	16.6%	69.3%
税引前利益率 %	8.4%	8.2%	15.6%	12.3%	10.9%	14.5%	18.3%	19.4%
当期利益	1,699	1,441	3,141	2,708	1,790	2,892	3,658	5,056
前年同期比 %	-	251.5%	146.0%	90.4%	5.4%	100.6%	16.5%	86.7%
当期利益率 %	8.1%	6.2%	11.7%	9.5%	7.7%	10.9%	13.7%	16.5%

(単位:百万円)

上段:売上収益 下段:営業利益	2018/Q1	2018/Q2	2018/Q3	2018/Q4	2019/Q1	2019/Q2	2019/Q3	2019/Q4
計測	14,388	14,767	19,446	19,565	17,315	17,861	18,999	20,989
	1,516	1,026	3,969	2,899	2,761	3,146	4,031	5,208
PQA	4,898	6,541	5,176	6,457	4,088	6,610	5,153	6,722
	150	701	179	578	△158	618	214	612
その他	1,676	2,061	2,162	2,515	1,832	2,100	2,457	2,892
	103	331	285	423	286	374	645	592
調整額	-	-	-	-	-	-	-	-
	△140	△208	△201	△371	△194	△202	△209	△314
売上収益 計	20,964	23,370	26,785	28,538	23,236	26,572	26,610	30,604
営業利益 計	1,630	1,851	4,233	3,530	2,695	3,936	4,682	6,099

3. 連結セグメント別業績推移

(1) セグメント別売上収益

(単位：百万円)

	実績					予想
	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
計測	67,729	59,333	54,433	68,168	75,165	77,000
前期比	△7.8%	△12.4%	△8.3%	25.2%	10.3%	2.4%
PQA	18,891	19,588	22,549	23,074	22,575	24,000
前期比	16.6%	3.7%	15.1%	2.3%	△2.2%	6.3%
その他	8,910	8,716	8,984	8,416	9,282	9,000
前期比	△3.1%	△2.2%	3.1%	△6.3%	10.3%	△3.0%
合計	95,532	87,638	85,967	99,659	107,023	110,000
前期比	△3.3%	△8.3%	△1.9%	15.9%	7.4%	2.8%

(2) セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	実績					予想
	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
計測	4,706	2,130	2,147	9,413	15,148	15,500
前期比	△47.4%	△54.7%	0.8%	338.3%	60.9%	2.3%
PQA	1,194	1,302	1,969	1,609	1,287	1,800
前期比	45.0%	9.0%	51.2%	△18.3%	△20.0%	39.8%
その他	575	992	1,458	1,145	1,900	1,200
前期比	△70.7%	72.5%	47.0%	△21.5%	65.9%	△36.8%
調整額	△578	△190	△663	△921	△921	△1,000
前期比	-	-	-	-	-	-
合計	5,897	4,234	4,912	11,246	17,413	17,500
前期比	△45.8%	△28.2%	16.0%	128.9%	54.8%	0.5%

(注)2019年3月期から本社管理費等の各事業セグメントへの配分方法を変更しており、2018年3月期の数値は組替再表示しております。2016年3月期から2017年3月期の数値は組替再表示しておりません。

(3) 地域別売上収益

(単位：百万円)

	実績					予想
	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
日本	28,565	29,338	29,753	32,183	36,293	37,000
前期比	5.3%	2.7%	1.4%	8.2%	12.8%	1.9%
海外	66,966	58,299	56,213	67,475	70,729	73,000
前期比	△6.6%	△12.9%	△3.6%	20.0%	4.8%	3.2%
米州	23,246	19,633	17,419	26,429	20,773	22,000
前期比	△4.6%	△15.5%	△11.3%	51.7%	△21.4%	5.9%
EMEA	13,537	12,520	12,781	12,170	10,693	11,000
前期比	△14.8%	△7.5%	2.1%	△4.8%	△12.1%	2.9%
アジア他	30,182	26,145	26,012	28,876	39,262	40,000
前期比	△4.1%	△13.4%	△0.5%	11.0%	36.0%	1.9%
合計	95,532	87,638	85,967	99,659	107,023	110,000
前期比	△3.3%	△8.3%	△1.9%	15.9%	7.4%	2.8%

(参考) 年間想定為替レート：1米ドル105円